

NEWS RELEASE



2016年(平成28年)7月6日 14時

大阪高速鉄道株式会社

総務部経営監理課 栗原、清水

総務部企画調整課 土山、池田

〒560-0082 豊中市新千里東町1-1-5

TEL 06-6871-8281 FAX 06-6871-8284

平成27年度(2015年度)第36期決算報告について

平成27年度(2015年度)第36期決算報告について、別紙のとおりお知らせいたします。

<会社の概況>

所在地	豊中市新千里東町1丁目1番5号
代表者	取締役社長 村上 毅
資本金	145億3800万円
営業区間	本線 大阪空港～門真市間(21.2km) 彩都線 万博記念公園～彩都西間(6.8km) 計(28.0km)

【ニュースリリース配付先】青灯クラブ
以上

第 3 6 期 決 算 計 算 書 類

自 平 成 2 7 年 4 月 1 日
至 平 成 2 8 年 3 月 3 1 日

- ・ 事 業 報 告
- ・ 事 業 報 告 に 関 す る 附 属 明 細 書
- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

豊 中 市 新 千 里 東 町 1 丁 目 1 番 5 号

大 阪 高 速 鉄 道 株 式 会 社

事 業 報 告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成27年度の当社の軌道業は、国際文化公園都市「彩都」などの沿線の人口定着に加えて、エキスポシティをはじめとした沿線大規模施設の相次ぐオープンや、インバウンドの増加などにより、年間の利用者数が大幅に増加し、開業以来最多となり、旅客運輸収入も過去最大となりました。

安全運行につきましては、設備の老朽化が進む中、計画的な設備更新や適切な維持補修に取り組むとともに、お客さまに運行情報などを迅速確実に行えるよう駅ホームやコンコースへの「旅客案内モニター」の全駅設置や、列車運行に支障が出た場合の振替輸送及び代替輸送の拡大を図るなど、安全への取組みを進めてまいりました。また、自然災害や車両故障などが発生した際、迅速に対応できるよう、「非常時合同訓練」をはじめ、大阪府及び沿線市の警察・消防各機関と連携した各種訓練や、社員の資質向上を目的とした安全教育の実施など、ハード・ソフト両面でさらなる安全・安定運行の確保の取組みを進めました。

しかしながら、6月に発生した車両故障や、9月に発生した分岐器故障により、朝ラッシュ時間帯から長時間にわたる運休等を伴う輸送障害が発生し、多くのお客さまにご迷惑をおかけしました。

軌道事業者として、安全・安定運行の確保の責務を果たすべく、原因となった車両部品や分岐器部品の交換などの再発防止策を講じ、万全を期してエキスポシティの多客対応に臨みましたが、平成28年1月に交換部品の不良に起因する分岐器故障を発生させたことから、部品の品質確保や万一故障が発生した場合の復旧時間の短縮に向けて、設備メーカーとの協力関係を強化するなどの協議を進めているところでございます。

今後とも、安全マネジメント会議や輸送の安全に関する内部監査などを通じて、安全マネジメント態勢の継続的改善を一層推進するとともに、社員全員への安全最優先の意識の徹底を図り、常にお客さま目線で全体最適を意識した取組みにより、お客さまからの信頼向上に努めてまいります。

サービス向上面では、例年好評をいただいております春・秋の車両基地見学会をはじめ、お客さまに親しまれるイベント列車の運行やハイキング、ガンバ大阪などとのタイアップイベントの開催、結節する鉄道会社と企画乗車券を発売するなど利用者の確保に努めるとともに、エキスポシティや市立吹田サッカースタジアムなどの大規模

施設オープンに伴うお客さまの増加に合わせて、臨時列車の増発や、改札機・精算機の増設、ICカードチャージ機等の移設、駅係員の体制強化による案内・誘導の充実など、お客さまの安全確保と混雑防止に取り組みました。併せて万博記念公園駅をエリアの玄関駅としてご利用いただけるよう、「光と緑があふれる“太陽の駅”」をコンセプトにリニューアルを実施するとともに、コンビニエンスストアなどの物販店舗を設置いたしました。

加えて、エキスポシティのオープンに伴う周辺道路の渋滞緩和を図るため、「エキスポシティオープン記念1dayチケット」の発売や、モノレールを利用してエキスポシティに来場されたお客さまへの「無料宅配サービス」など、公共交通機関の利用促進とお客さまの利便性向上に取り組みました。

平成27年度は、開業25周年にあたり、周年事業として、6月に立命館大学の学生が造ったビールやワインを列車内でお楽しみいただく「立命館列車」の運行をはじめ、10月には、万博記念公園駅構内で大阪大学・関西大学・立命館大学・梅花学園等と連携した「開業25周年イベント」や、列車内の広告枠を活用して沿線市の魅力を発信する「モノジャック」の運行、12月には、「沿線地域の”魅力発信”と”つながり”」をコンセプトに、千里セルシー広場で「大阪モノレールつながりフェスタ」を開催するなど、様々な地域連携イベントを実施し、参加されたお客さまから好評をいただきました。

また、「中環をきれいにする日」への参加やお客さまのマナー向上を目指して毎月マナーアップキャンペーンを実施するとともに、駅係員フロアアテンダントが沿線の保育園に赴き、乗車時のマナーなどを寸劇を交えてわかりやすく説明する啓発活動を実施いたしました。

これらの結果、年間の輸送人員は前年比13.1%増の4,455万人（1日平均121,732人）となり、運輸収入は前年比13.6%増の101億5,774万円（1日平均2,775万円）、広告収入等を含めた軌道業営業収益が前年比13.9%増の103億5,419万円（1日平均2,829万円）となりました。他方営業費は、走行中の落雪を防止するための車両改修などによる修繕費や、多客に伴う駅体制の強化などによる諸経費などが増加し、前年比7.0%増の65億6,286万円となりました。この結果、軌道業営業利益は37億9,132万円を計上し、前年に比べ8億4,034万円の増益となりました。

兼業部門につきましては、ビル事業収益が前年比0.8%増の2億1,763万円、流通事業収益では、11月に万博記念公園駅の改札外にコンビニエンスストアを新規オープンしたことなどにより、前年比9.4%増の1億8,344万円、レンタサイクルなどその他営業収益が前年比2.3%増の3,427万円となり、兼業営業収益は前年比4.4%増の4億3,536万円で、営業費を差し引いた兼業営業利益は、対前年比10.1%増の2億6,134万円となりました。

この結果、全事業営業利益は、対前年比27.1%増の40億5,267万円となり、営業外損益を差し引いた経常利益では、対前年比30.9%増の36億9,185万円となりました。

また、法人税等を13億1,711万円計上し、これに税効果を加味した結果、当期純利益は、過去最高の対前年比38.6%増の24億3,767万円となり、中期経営計画（平成25年度～平成29年度）の目標を1年前倒しで累積損失を解消いたしました。

輸送人員及び運輸収入の推移

(単位：人)

区分	年度	定期外		定期				合計		1日平均
		対前年比	通勤	通学	計	対前年比	対前年比			
輸送人員	24年度	24,150,471	1.7%	10,942,740	2,258,580	13,201,320	2.7%	37,351,791	2.0%	102,334
	25年度	24,937,044	3.3%	11,429,820	2,360,640	13,790,460	4.5%	38,727,504	3.7%	106,103
	26年度	24,816,847	△0.5%	12,199,020	2,384,220	14,583,240	5.7%	39,400,087	1.7%	107,945
	27年度	29,153,654	17.5%	12,909,480	2,490,600	15,400,080	5.6%	44,553,734	13.1%	121,732

(単位：千円)

運輸収入	24年度	6,422,601	1.5%	1,889,512	259,119	2,148,630	3.0%	8,571,231	1.9%	23,483
	25年度	6,618,106	3.0%	1,976,216	271,112	2,247,328	4.6%	8,865,434	3.4%	24,288
	26年度	6,572,969	△0.7%	2,092,759	272,334	2,365,093	5.2%	8,938,062	0.8%	24,488
	27年度	7,657,766	16.5%	2,214,344	285,633	2,499,977	5.7%	10,157,743	13.6%	27,753

(2) 資金調達等についての状況

(ア) 資金調達

当事業年度中に設備資金に充当するため、株式会社日本政策投資銀行から7億円、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行からそれぞれ2億円、日本生命保険相互会社から1億円の借入れを行いました。

(イ) 設備投資

① 会社事業の設備投資は16億3,609万円で、主な内訳は次のとおりです。

a. 当事業年度中に完了した主な工事

- ・ 旅客案内モニタ設置工事
- ・ 万博記念公園駅コンコースリニューアル設計施工業務
- ・ 定期券発行機更新工事
- ・ 経理システム更新工事

b. 当事業年度において継続中の主な工事

- ・ ATC/TD装置更新工事
- ・ 列車無線装置更新工事
- ・ 券売機・精算機更新工事
- ・ 定期券発行機等ICOCA対応業務
- ・ 万博車両基地軌道桁耐震対策・修繕及び長寿命化工事（その2）
- ・ 大阪高速鉄道(株)新社屋建築工事
- ・ 人事・給与・勤怠管理システム更新工事

② 大阪府からの受託事業で主な内訳は、次のとおりです。

a. 当事業年度中に完了した主な工事

- ・ 鋼軌道桁塗装塗替工事（27-3工区）
- ・ 鋼軌道桁塗装塗替工事（27-4工区）
- ・ 鋼軌道桁塗装塗替工事（27-5工区）
- ・ 鋼軌道桁塗装塗替工事（27-6工区）
- ・ PC軌道桁予防保全工事（万博記念公園駅～宇野辺駅）
- ・ 大阪モノレール分岐器ロック装置改修工事

b. 当事業年度において継続中の主な工事

- ・ 大阪モノレール淀川橋梁点検付き補修工事

(3) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期	第 33 期 (平成 24 年度)	第 34 期 (平成 25 年度)	第 35 期 (平成 26 年度)	第 36 期 (当事業年度)
営 業 収 益	千円 9,128,213	千円 9,406,473	千円 9,504,068	千円 10,789,553
営 業 利 益	千円 3,273,970	千円 3,382,335	千円 3,188,438	千円 4,052,670
経 常 利 益	千円 2,666,776	千円 2,936,588	千円 2,820,461	千円 3,691,858
当 期 純 利 益	千円 1,646,554	千円 1,807,545	千円 1,758,187	千円 2,437,675
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 56.62	円 62.16	円 60.46	円 83.83
総 資 産	千円 31,323,350	千円 31,846,768	千円 33,128,187	千円 34,030,823

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国際文化公園都市「彩都」などの沿線の人口定着に加え、平成27年度にエキスポシティや市立吹田サッカースタジアムのオープン、インバウンドの増加などに伴い輸送人員が大幅に増加するとともに、門真市以南への延伸が大阪府において決定されたことや、施設・設備の計画的かつ適切な維持更新と、さらなるお客さまサービスの向上を進めていくため、長期にわたって安定的経営を目指していく必要があります。

こうした中、当社では、平成24年度に策定した中期経営計画に基づき、経営目標・数値計画を定め、毎年着実に達成することを目指しておりますが、平成27年度決算において累積損失を解消するなど、その目標の一部が達成されましたので、平成29年度までの将来推計値の見直しを行うとともに、平成28年度は、中期経営計画の基本戦略に加え、重点的な取組みとして、

- ① 沿線開発による利用者の動向や門真市以南延伸事業に適確に対応するため、平成29年度スタートする新中期経営計画を策定する。
- ② 安全推進室を設置し、安全マネジメント態勢の継続的改善を一層推進するとともに、お客さま目線で全体最適を意識した安全への取組みを行う。
- ③ 監査室を設置し、大阪モノレールグループ一体での内部統制・業務改善を行う。こととしております。

中期経営計画の基本戦略

- ・お客さま第一の人にやさしい鉄道
- ・安全で信頼される鉄道
- ・地域とともに発展する鉄道
- ・収益基盤・財務基盤の強化
- ・人材育成・効率的な組織体制の構築

基本戦略の1つ目「お客さま第一の人にやさしい鉄道」では、「より快適に、より便利に」人にやさしい駅を目指して、駅設備のリニューアルを計画的に推進するとともに、駅設備等の不具合・改善要望に迅速に対応するなどの取組みを進めてまいります。また、旅客案内モニターの機能を追加し、輸送障害発生時や沿線情報等の案内の充実や、多客時等のお客さま誘導・案内機能の強化に努めてまいります。併せて、急増する外国人観光客への多言語案内等の方策を検討し、速やかに実施してまいります。また、お客さまの利用状況や結節他社のダイヤを踏まえ、乗り換え接続やお客さま増加に対応したより便利で快適なダイヤ改正を検討してまいります。

2点目「安全で信頼される鉄道」では、緊急時の対応力を強化するため、安全推進室を設置し、輸送障害発生時の全社コントロール、危機管理、社員教育訓練などを充実するとともに、駅に旅客指令を設置し緊急時の情報発信や案内方法等の強化を行ってまいります。ハード面では、前方区間の列車信号を予告できるATC/TD装置（自動列車制御装置）や駅昇降設備の更新、可動式ホーム柵設置に向けた仕様検討、ソフト面では、緊急時における振替輸送や代替輸送等を迅速に実施し、お客さまからの信頼向上を目指してまいります。

3点目「地域とともに発展する鉄道」では、当社の各駅が皆様方に親しまれ、多方面でご利用いただけることが重要であると考えております。昨年度リニューアルした万博記念公園駅のイベント広場やモニターを活用し、引き続き、企業や大学等の地域情報を発信してまいります。また、他の駅についても単にモノレールをご利用いただくだけでなく、地域の情報発信や交流、創造の拠点として、皆様にご利用いただける方策の検討を進めてまいります。

4点目「収益基盤・財務基盤の強化」では、沿線施設とタイアップした企画乗車券や、新たな顧客層をターゲットにした乗車券を検討し、利用者の増加に取り組んでまいります。また、営業区間でのさらなる安全・サービス向上への取組みの計画的な推進と、門真市以南延伸事業の円滑な推進を図るため、適切な利益管理及び業務効率化、内部資金の確保など、財務体質の強化を図ってまいります。

5点目「人材育成・効率的な組織体制の構築」では、新社屋への本社機能集約を契機に、大阪モノレールグループ一体でより効率的で効果的な組織運営を行うとともに、産学官連携への積極的な参加などを通じて、自ら課題を発見し解決できる人材の育成、事業動向を踏まえた計画的な人員採用を行ってまいります。

当社といたしましては、今後とも安全輸送の確保を第一に、さらなるお客さまサービス向上、南伸事業の円滑な推進などに取り組み、公共交通機関としての社会的責任を果たすとともに、地域と共に発展する企業を目指し、全力を傾けてまいりますので、株主並びに関係各位におかれましては、引き続き格段のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

当社は、豊中市に本社事務所を置き、軌道法及び鉄道事業法による旅客の運輸事業を主体とし、これに付帯して、建物の賃貸等を行っておりますが、その概要は次のとおりです。

(ア) 軌道業

区 間	営業キロ	駅数	車両数
大阪空港～門真市	21.2km	14駅	84両
万博記念公園～彩都西	6.8km	4駅	

(注) 平成 2年 6月 1日 営業開始(千里中央～南茨木間)
平成 6年 9月 30日 柴原～千里中央間部分開業
平成 9年 4月 1日 大阪空港～柴原間延伸開業
平成 9年 8月 22日 南茨木～門真市間延伸開業
平成10年10月 1日 万博記念公園～阪大病院前間開業
平成19年 3月 19日 阪大病院前～彩都西間延伸開業

(イ) 兼 業

区 分	営業の概要
建物の賃貸	大阪モノレール千里中央ビル
流通事業	コンビニエンスストア、調剤薬局他
駐輪場の経営	千里中央駅下自転車駐輪場

(6) 主要な事業所

本 社 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番5号
車両基地 大阪府吹田市千里万博公園1番8号

(7) 従業員の状況

従 業 員 数	197名
前 期 末 比 増 減	7名増
平 均 年 齢	38.6歳
平 均 勤 続 年 数	15.9年

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

(ア) 親会社の状況

該当する事項はありません。

(イ) 子会社の状況

名 称	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
大阪モノレールサービス株式会社	20,000 千円	40% (注) 1	モノレール設備の保守 広告の販売、ビル管理 モノレール駅業務 コンビニエンスストアの運営委託

- (注) 1. 残りの株式については、大阪モノレールサービス株式会社が、自己株式として保有しております。その結果、当社の大阪モノレールサービス株式会社に対する議決権比率は100%になっております。
2. 大阪モノレールサービス株式会社の売上高は、1,815,757 千円（対前年比15.6%増）、経常利益43,701 千円（対前年比121.4%増）、当期純利益は22,969 千円の利益（前期は2,273 千円の利益）です。

(9) 主要な借入先及び借入額

(単位：千円)

借 入 先	借 入 金 残 高
大 阪 府	1,999,000
株式会社日本政策投資銀行	8,117,900
株式会社りそな銀行	856,000
株式会社三井住友銀行	1,492,140
株式会社三菱東京UFJ銀行	856,000
三井住友信託銀行株式会社	112,200
農 林 中 央 金 庫	89,760
株式会社北陸銀行	56,100
日本生命保険相互会社	392,800
セコム損害保険株式会社	33,660
計	14,005,560

2 株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 29,200,000株
 (2) 発行済株式総数 29,076,000株
 (3) 株主数 27名
 (4) 上位10名の株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
大阪府	18,926,000株	65.09%
株式会社りそな銀行	776,800	2.67
株式会社三井住友銀行	776,800	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	776,800	2.67
阪急電鉄株式会社	776,800	2.67
京阪電気鉄道株式会社	776,800	2.67
近鉄グループホールディングス株式会社	776,800	2.67
関西電力株式会社	666,800	2.29
大阪瓦斯株式会社	666,800	2.29
南海電気鉄道株式会社	666,800	2.29

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
(代表取締役) 取締役社長	村 上 毅		
(代表取締役) 専務取締役	谷 真 明		大阪モノレールサービス株式会社 代表取締役
常務取締役 運輸部長	近 藤 英 生	(安全統括管理者)	大阪モノレールサービス株式会社 取締役
取 締 役	淺 利 敬 一 郎		豊中市長
取 締 役	井 出 仁 雄		大阪府都市整備部技監
取 締 役	川 崎 幸 男		関西電力株式会社 執行役員お客さま本部副本部長
取 締 役	金 森 哲 朗		南海電気鉄道株式会社 代表取締役・専務取締役 鉄道営業本部長
取 締 役	岸 本 和 也		北大阪急行電鉄株式会社 代表取締役社長
取 締 役	嶋 井 敬 司		阪神電気鉄道株式会社 常務取締役都市交通事業本部長
取 締 役	下 條 弘		京阪電気鉄道株式会社 取締役専務執行役員
取 締 役	田 淵 裕 久		近畿日本鉄道株式会社 代表取締役副社長
取 締 役	野 村 欣 史		阪急電鉄株式会社 常務取締役都市交通事業本部長
取 締 役	領 木 康 雄		大阪瓦斯株式会社 取締役常務執行役員 エネルギー事業部長
監 査 役	小 濱 光 伸	(常勤)	
監 査 役	福 井 光 治		守口市会計管理者
監 査 役	間 石 成 人		弁護士法人色川法律事務所弁護士 小野薬品工業株式会社 社外監査役 住友電設株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役太田垣 英士氏、和田林 道宜氏、監査役奥野 清一氏は、平成27年6月24日に退任いたしました。
2. 取締役吉村 庄平氏は平成27年7月23日に退任いたしました。
3. 専務取締役谷 真明氏は平成28年3月31日に退任いたしました。
4. 平成27年6月24日定時株主総会において、取締役に川崎 幸男氏、田淵 裕久氏が、監査役に福井 光治氏が選任され、就任いたしました。
5. 平成27年9月11日臨時株主総会において、取締役に井出 仁雄氏が選任され、就任いたしました。
6. 取締役井出 仁雄氏、川崎 幸男氏、金森 哲朗氏、岸本 和也氏、嶋井 敬司氏、下條 弘氏、田淵 裕久氏、野村 欣史氏、領木 康雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7. 監査役小濱 光伸氏、福井 光治氏、間石 成人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	3人	30,135 千円	
監 査 役	2人	3,360 千円	
計	5人	33,495 千円	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額 57,000 千円以内、監査役 年額 7,000 千円以内

2. 期末現在の取締役 13 名、監査役 3 名のうち報酬支給対象者は取締役 3 名、監査役 2 名であります。

(3) 社外役員に関する事項

(ア) 社外役員の主な活動状況

各社外取締役は、取締役会に出席し、議案・審議等につき安定かつ健全な事業運営の観点から、必要に応じて意見の表明を行いました。

また、各社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、監査役の職務の執行に関する事項等について、意見の表明を行いました。

(イ) 社外役員の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	2人	3,360 千円	—

4 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

5 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 基本方針の内容

当社は、平成18年6月7日開催の第161回取締役会において内部統制システム構築の基本方針に関し、決議いたしております。会社法の改正を受けて平成27年6月24日開催の第215回取締役会において、以下のとおり再決議いたしております。

内部統制システム構築の基本方針

大阪高速鉄道株式会社（以下、「当社」という）及び子会社である大阪モノレールサービス株式会社は、大阪モノレールグループ（以下、「グループ」という）として、法令及び定款に適合し、かつ公共交通機関としての使命と社会的責任等を果たし、事業活動を適正かつ継続的に行うため、本基本方針に則り、内部統制システムを整備・運用します。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ公共交通機関としての使命と社会的責任等を基本とした倫理綱領を構築し、その徹底を図る。
- (2) 取締役及び使用人に対し、コンプライアンス教育を継続して定期的実施するために「コンプライアンス・マニュアル」を定め、コンプライアンス重視の組織風土の醸成・定着を図る。
- (3) 当社は、社長を委員長とするグループの「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンス委員は、コンプライアンス体制の構築・維持を管理・統括するとともに、定期的にコンプライアンス管理状況をコンプライアンス委員会へ報告する。
- (4) コンプライアンス委員会は、活動内容を取締役会に報告する。
- (5) 使用人は、職場や従事する業務に関して法令違反の事実やそのおそれを発見した場合は、直ちにコンプライアンス委員に報告する。また、使用人が直接行う社内通報制度の手段として、「企業倫理ヘルプライン」を設置する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成、保存及び廃棄に関して定めた文書規程に従い、適切に保存及び管理するとともに、情報セキュリティの強化に取り組む。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理対応指針を定め、これに基づき危機管理体制を構築し、危機事象の未然防止に努めるとともに、危機が発生・発見された場合は、危機管理対策本部を設置する等、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会等の会議により多面的な検討を加え、慎重に審議を行い、決定する。
- (2) 取締役会は、大阪モノレール中期経営計画＜平成25年度～平成29年度＞及

び年度事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化する。また、決定された計画は、使用人へ周知する。

- (3) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、効率的な業務執行体制を構築するとともに、職制及び職務に関する規程、稟議書類取扱規程を定め、これらに基づいた職務分担及び職務執行上の責任体制を確立し、職務の効率的な執行を図る。

5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の業務執行に当たっては、子会社の取締役又は監査役として当社より派遣するなど子会社の業務の適正を確保するための体制を構築する。
- (2) 総務部門は、子会社の状況に応じて管理を行う。
- (3) 当社の「コンプライアンス・マニュアル」「危機管理対応指針」「企業倫理ヘルプライン」については、その適用範囲を子会社にも順守を求め、グループ体となったコンプライアンス体制、危機管理体制の構築を図るため、グループ全ての役員及び使用人が利用できる企業倫理ヘルプラインを構築しコンプライアンス研修を定期的実施する。
- (4) 当社による経営管理、経営指導等の内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があるとの申出が子会社からあった場合には、当社のコンプライアンス委員会が適切に対応するものとする。
- (5) 親会社その他株主との取引又はそれらからの指示、要請については、社外取締役と協議するなど独立、公正の立場から対応する。

6 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求められた場合には、総務部門の職員に監査役職務の補助を委嘱するものとする。
- (2) 監査役補助者を選任する場合は、取締役と監査役が協議を行い、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、適切な指揮、命令、指導及び評価のための体制を確立する。
- (3) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役の同意を得た上行うものとする。

7 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し、報告を行う他、取締役会等の重要な会議において随時、報告を行う。また、子会社代表者及び使用人等から、監査役に対し必要に応じ以下に定める事項について、適宜報告を受けることができる体制を整える。
 - ① 当社またはグループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項又はそのおそれがあるもの
 - ② 当社またはグループの信用を大きく低下させたもの又はそのおそれがあるもの
 - ③ コンプライアンスに違反するもの又はそのおそれがあるもの
 - ④ 企業倫理ヘルプラインの運用・通報状況
 - ⑤ その他上記①から④に準じる事項

8 その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役会若しくは監査役と監査上の重要課題等について意見交換を行う。

- (2) 代表取締役は、稟議書等業務執行に関わる書類等を監査役の閲覧に供し、監査役の求めに応じて取締役及び使用人はその説明にあたる。
- (3) 当社は、社内通報制度の利用を含む監査役への報告を行ったグループの役員及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をグループの役員及び使用人に周知徹底する。
- (4) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、協議のうえ、公認会計士、コンサルタントその他のアドバイザーを活用することができる。
- (5) 監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払等を請求した時は、速やかに費用又は債務を処理する。

(2) 体制の運用状況の概要

内部統制システムを有効に機能させるために、毎月1回役員及び全社員に対して、パソコンを使ったイーラーニングによるコンプライアンステストを実施し、大阪モノレールグループ一体でのコンプライアンス重視の組織風土の醸成・定着を図ることにより、基本方針の1から8までの体制づくりについて、適正かつ着実な運用を図っています。

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告に関する附属明細書

1 会社役員以外の法人等の業務執行者との兼職状況の明細

地 位	氏 名	兼職する他の法人名	兼職の内容	摘要
(代表取締役) 取締役社長	村 上 毅	該 当 あ り ま せ ん		
(代表取締役) 専務取締役	谷 真 明	大阪モノレールサービス株式会社	代表取締役	
常務取締役 運輸部長	近 藤 英 生	大阪モノレールサービス株式会社	取 締 役	
取 締 役	浅 利 敬 一 郎	豊 中 市	市 長	
取 締 役	井 出 仁 雄	大 阪 府	都市整備部技監	
取 締 役	川 崎 幸 男	関 西 電 力 株 式 会 社	執 行 役 員 お客さま本部長 副 本 部 長	
取 締 役	金 森 哲 朗	南 海 電 気 鉄 道 株 式 会 社	代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 鉄 道 営 業 本 部 長	
取 締 役	岸 本 和 也	北 大 阪 急 行 電 鉄 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	
取 締 役	嶋 井 敬 司	阪 神 電 気 鉄 道 株 式 会 社	常 務 取 締 役 都 市 交 通 事 業 本 部 長	
取 締 役	下 條 弘	京 阪 電 気 鉄 道 株 式 会 社	取 締 役 員 専 務 執 行 役 員	
取 締 役	田 淵 裕 久	近 畿 日 本 鉄 道 株 式 会 社	代 表 取 締 役 副 社 長	
取 締 役	野 村 欣 史	阪 急 電 鉄 株 式 会 社	常 務 取 締 役 都 市 交 通 事 業 本 部 長	
取 締 役	領 木 康 雄	大 阪 瓦 斯 株 式 会 社	取 締 役 員 常 務 執 行 役 員 エ ネ ル ギ ー 事 業 部 長	
監 査 役	小 濱 光 伸	該 当 あ り ま せ ん		
監 査 役	福 井 光 治	守 口 市	会 計 管 理 者	
監 査 役	間 石 成 人	弁 護 士 法 人 色 川 法 律 事 務 所 小 野 薬 品 工 業 株 式 会 社 住 友 電 設 株 式 会 社	弁 護 士 社 外 監 査 役 社 外 監 査 役	

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,642,106	流動負債	7,873,926
現金及び預金	5,262,310	1年以内返済予定 長期借入金	4,437,200
未収運賃	525,098	未払金	2,073,386
未収金	119,639	未払費用	106,509
貯蔵品	559,162	未払法人税等	881,452
前払費用	57,674	預り金	73,284
繰延税金資産	112,730	前受運賃	281,149
その他の流動資産	5,491	その他の流動負債	20,943
固定資産	27,388,717	固定負債	11,278,346
軌道業固定資産	22,629,453	長期借入金	9,568,360
有形固定資産	21,904,820	退職給付引当金	1,323,381
無形固定資産	724,633	長期前受金	71,044
兼業固定資産	2,754,120	預り保証金	208,359
有形固定資産	2,753,944	金利スワップ負債	96,702
無形固定資産	176	その他の固定負債	10,499
建設仮勘定	932,254	負債合計	19,152,272
軌道業	932,254	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	4,900	株主資本	14,945,643
軌道業	4,900	資本金	14,538,000
投資その他の資産	1,067,989	利益剰余金	407,643
投資有価証券	800	その他利益剰余金	407,643
関係会社株式	8,000	繰越利益剰余金	407,643
長期前払費用	565,456	評価・換算差額等	△ 67,092
繰延税金資産	488,356	繰延ヘッジ損益	△ 67,092
その他の投資等	5,376	純資産合計	14,878,551
資産合計	34,030,823	負債・純資産合計	34,030,823

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
軌道業		
営業収益	10,354,190	
営業費	6,562,863	
軌道業営業利益		3,791,327
兼業		
営業収益	435,363	
営業費	174,020	
兼業営業利益		261,342
全事業営業利益		4,052,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,237	
雑収入	17,716	26,953
営業外費用		
支払利息	300,968	
雑支出	86,797	387,766
経常利益		3,691,858
税引前当期純利益		3,691,858
法人税、住民税及び事業税	1,317,118	
法人税等調整額	△ 62,936	1,254,182
当期純利益		2,437,675

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	繰 上 償 減	延 滞 益		評 価 ・ 換 算 差 額
		繰 上 償 減	利 益 剰 余 金 計 合					
当 期 首 残 高	14,538,000	△ 2,030,032	△ 2,030,032	12,507,967	-	-	12,507,967	
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益		2,437,675	2,437,675	2,437,675			2,437,675	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					△ 67,092	△ 67,092	△ 67,092	
当 期 変 動 額 合 計	-	2,437,675	2,437,675	2,437,675	△ 67,092	△ 67,092	2,370,583	
当 期 末 残 高	14,538,000	407,643	407,643	14,945,643	△ 67,092	△ 67,092	14,878,551	